

時論

地方創生の戦略、プロセス、キーワード

最近「トランプの政権の行方」や「働き方改革」に押され、やや注目度が低下した感があるが、政府の看板政策にして我が国の最重要課題であるのが「地方創生」である。

東京圏では人口増加が続くとともに、人口の集積がモノをいうサービス産業を中心に雇用機会が生まれ、それがますます人を引き付けるという人口の自己増殖が進んでいる。その一方、他のほとんどの道府県では人口減少に歯止めがかからないばかりか高齢化が一段と進み、経済活動は低迷し、商店街は衰退し、豊かな地域文化の保全もままならなくなっている。また、相続の増加に伴って、金融資産は被相続人(子供世代)が多く住む大都市圏(とりわけ東京圏)に加速度的にシフトするだろう。

多くの男女が会おう東京圏では婚姻数は確保されようが、長時間労働・長時間通勤・保育所不足は出産・育児を妨げ、日本全体の出生率を押し下げている。東京圏でもそう遠くない将来においては高齢化が急速に進み、高齢者・要介護者が激増、深刻な介護施設不足に直面して大量の“介護難民”が溢れることになる。

「東京一極集中の是正」は疑いのない国是のように見えるが、現在は勝ち組の東京圏もやがて負け組になるということであり、東京圏を悪者扱いしても建設的な議論にはならない。要するに今日の国の姿はどう見てもサステナブルなものではない。

このように考えると、地方創生は、「町おこし・村おこし」「一村一品運動」に止まることなく、「東京圏創生」であり、ひいては日本経済社会全体の「構造改革」にほかならないということである。

こうした視点に立って地方創生の戦略とプロセスを考えると、次のような『キーワード』を挙げることができる。

まずは何と言っても『経済的な自立と自律』である。行政単位を超えた一定規模の経済圏が存在し、圏内で『所得・需要・生産の好循環』が生まれること、そのための施策立案を自ら決められること、もっと有体に言えば、就学期を終えた後に他地域(特に東京圏)に行かなくとも、『若い人が結婚して、食べていける経済的基盤』を築くことである。

これを統治機構と財政面から支援するためにも、『補完性の原理(地域の問題は極力、基礎自治体で解決・処理し、それが叶わぬ問題のみ広域自治体や国が当たる)』『国から地方へ』の考え方を徹底させ、単なる事務移管ではなく『税源移譲』を伴った『地方分権』を推進することが必要であろう。

この点、昨今はあまり口の端に上らなくなった『地方分権』は、地方創生の有力な処方箋としてもっと議論の俎上に載せられるべきであろうし、各自治体が作成する事業・再生計画を政府が審査・認定し、交付金措置を講ずるといった現在の地方創生策の思想は疑問なしとしない。

むしろ、地方主導による地方創生が進められれば成功が約束されるわけではなく、地方の課題・ミッションは質量とも容易ならざるものがある。

『経済的な自立と自律』の基本は、企業経営と同様、各地方の『比較優位の追求』—歴史、旧跡、文化、

芸能、観光名所、スポーツ、特産品など何でもよいであることは言うまでもない。しかし、必要な経営資源、生産要素が地方単独ですべて調達できるわけではないので、なりふり構わず『足らざるものは外から補う、分からないことは人に聞く』しかない。観光客のみならず、知恵、アイデア、人材、労働力、資金、販売先、アライアンス先等を、隣接地域から、全国から、世界から調達するという、グローバル企業さながらの『グローバル、ボーダレス、コスモポリタン』といった視野と発想が求められる。

このことは、ともすれば純血主義、あるいは歴史・地縁に起因する門閥意識が時々顔を出す土壌が残る中にあって、地方創生・再生を主導する人材像としてよく言われる『よそ者・若者・バカ者を受け入れる度量』が必要ということである（バカ者とは、従来にない発想と行動力を持ち、局面を打開できる人材という意味）。

『足らざるものは外から補う』には、『先端技術・サービスの活用』にも貪欲でなければならない。

北陸地方の某有名温泉旅館では、裏方の配膳はロボットを導入して省力化を図り、人間は接客サービスに特化して、おもてなしの質を上げているという。

また、その定義・姿はまだ漠然としているものの、新たな社会システムとして注目されるシェアリングエコミーに着目し、ネットを介して、子供の見守りを頼みたい人と面倒を見られる人、日常生活上の細々した用事を依頼したい人とそれを引き受ける人をマッチングさせ、地方ならではの共助を支える仕組みを整える自治体も現れている。

地方は、ハイテク企業・ベンチャー企業のごとく『イノベータータイプ』でなくてはならないということである。

仮に地方が上記の条件を相応に満たしたとしても、その先にある姿はバラ色ではなく、痛みを伴うものとなるだろう。現在、約1億2600万人の人口は、2047年には約1億人まで減少する。今後30年間に東京都が2つなくなる規模であり、すべての地域で人口が減少することになる。

こうした人口動態の中では、現在の行政単位の市区町村（県も？）をすべて創生・再生させることは不可能と見なければならない。コンパクトシティどころではない『住民と施設の集中・集約』は不可避であろう。また、地方創生の施策の巧拙、適否、運不運、人材の有無等によってパフォーマンスに差が出てくることは避けられない。『地方間格差の残存・拡大を許容する覚悟』が求められることになる。

金融の役割はどうか。

今後、家計金融資産は地域別では大都市圏（とりわけ東京圏）、年代別では高齢者にますます偏在していく。また地方では、いわゆるシャッター街や耕作放棄地が増加し、生産資源の衰退と余剰が加速する。

こうした『カネの偏在の是正』『余剰資源の活用』に資するべく、各地方の実情に応じた創生・再生プラン構築のための知見の蓄積と提供、ソリューションのための業界を超えたアライアンスの組成、リスクをうまくシェアした資金供給（ないし運用商品）の設計など、単なる融資資金供給に止まらない多様な機能の涵養と発揮が求められよう。

（フェロー役員 調査部長 金木 利公：Kaneki_Toshikimi@smtb.jp）

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。